

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(百万円)	62,465	57,494	124,051
経常利益(百万円)	2,672	1,393	4,298
四半期(当期)純利益(百万円)	1,150	769	1,668
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,267	976	1,564
純資産額(百万円)	56,799	57,018	56,562
総資産額(百万円)	89,425	96,896	93,065
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.23	14.87	32.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.09	58.47	60.38
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,263	4,102	1,067
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,373	3,520	7,058
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,320	7,026	6,686
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,559	3,959	4,563

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年、発生した東日本大震災やタイの洪水等の影響が残る中、自動車をはじめとした一部の製造業に回復がみられ、今後、本格化する震災復興需要が見込まれるなど、景気持ち直しの動きが見えてまいりました。しかしながら、長引く円高や欧州経済の減速等の影響により、輸出は引き続き低調に留まり、平成23年度の貿易収支は31年振りに赤字転落となりました。また、原油の高騰や、中国経済の成長鈍化の兆しもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

食品関連業界におきましても、個人消費の底堅さは失われていないものの、所得・雇用環境の改善は鈍く、厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、第四次中期経営計画「Step Toward the Future」(3ヶ年)を平成23年11月に発表し、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の向上に努めてまいりました。

しかし、冷蔵倉庫事業は概ね計画どおりに推移しましたが、食品販売事業は主力商品の不漁や相場下落、放射能問題による輸出停滞等の影響により、売上高及び利益が大幅に減少しました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高57,494百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益1,365百万円(前年同期比48.0%減)、経常利益1,393百万円(前年同期比47.8%減)、四半期純利益769百万円(前年同期比33.1%減)となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

前期にスクラップ&ビルドにより新設いたしました北港及び鹿児島物流センターが、期初より順調に稼働していることに加え、復興需要等による食品貨物の荷動きも回復するなか、引き続き顧客ニーズを的確にとらえた収益重視の集荷活動に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、冷凍食品や畜産品の取り扱いが増加したことで、前年同期と比べて入庫取扱量は約58千トン、出庫取扱量は約30千トン、平均保管在庫量も5.2%の増加となりました。

その結果、売上高は主に保管料収入及び荷役料収入が伸びたことで増収となり、営業利益も新設物流センターの減価償却負担増をカバーし、増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は10,083百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は2,392百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

食品販売事業

水産品はウナギ、秋サケ等の著しい不漁による取扱量の減少、及び原発の放射能問題による輸出の停滞など、厳しい事業環境で推移しました。加えてエビ、輸入鮭鱒類等の主力水産品や国内で在庫過剰となったチキンの需給バランスが悪化し、相場下落による売却損及びたな卸資産評価損が発生しました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高及び利益が前年同期を大幅に下回り、売上高は47,405百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は2百万円(前年同期比99.8%減)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,830百万円増加し、96,896百万円となりました。これは主に商品が6,109百万円増加したことや、売上債権が1,519百万円、現預金が603百万円、繰延税金資産が144百万円、有形固定資産が514百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ3,374百万円増加し、39,878百万円となりました。これは主に借入金7,637百万円増加したことや、仕入債務が2,013百万円、賞与引当金が153百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、57,018百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少の3,959百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,102百万円の資金の減少(前年同四半期は3,263百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,477百万円、減価償却費1,721百万円及び売上債権の減少額1,515百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額6,098百万円、仕入債務の減少額2,013百万円及び法人税等の支払額629百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,520百万円の資金の減少(前年同四半期は1,373百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,008百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,026百万円の資金の増加(前年同四半期は5,320百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額7,652百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日 ~ 平成24年3月31日	-	52,450,969	-	11,065	-	11,109

(6)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	4.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,672	3.19
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,163	2.22
CBNY DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,144	2.18
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	1,034	1.97
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	962	1.83
計	-	14,266	27.20

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,672千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 962千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,695,000	516,950	-
単元未満株式	普通株式 53,669	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	516,950	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋 町一丁目1番地7	702,300	-	702,300	1.34
計	-	702,300	-	702,300	1.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	3,959
受取手形及び売掛金	15,902	14,383
商品	13,985	20,095
繰延税金資産	728	513
その他	568	878
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	35,716	39,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,778	25,042
機械装置及び運搬具(純額)	4,727	4,942
土地	18,401	18,385
リース資産(純額)	174	215
建設仮勘定	1,280	231
その他(純額)	344	374
有形固定資産合計	49,706	49,191
無形固定資産		
のれん	1,001	925
その他	1,419	1,418
無形固定資産合計	2,420	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	3,914
長期貸付金	500	155
繰延税金資産	10	80
その他	1,007	1,473
貸倒引当金	72	62
投資その他の資産合計	5,222	5,561
固定資産合計	57,349	57,096
資産合計	93,065	96,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,765	4,752
短期借入金	7,335	15,035
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,261
1年内償還予定の社債	140	120
リース債務	52	64
未払法人税等	722	757
賞与引当金	614	461
役員賞与引当金	30	15
その他	4,949	2,846
流動負債合計	22,710	26,313
固定負債		
社債	90	40
長期借入金	12,465	12,241
リース債務	130	161
繰延税金負債	95	100
退職給付引当金	536	571
役員退職慰労引当金	302	273
資産除去債務	105	105
その他	68	70
固定負債合計	13,793	13,564
負債合計	36,503	39,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	35,150
自己株式	520	520
株主資本合計	56,553	56,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	66
繰延ヘッジ損益	224	8
為替換算調整勘定	168	206
その他の包括利益累計額合計	358	148
少数株主持分	367	361
純資産合計	56,562	57,018
負債純資産合計	93,065	96,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	62,465	57,494
売上原価	56,360	52,500
売上総利益	6,105	4,994
販売費及び一般管理費	¹ 3,480	¹ 3,629
営業利益	2,625	1,365
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	24	31
保険配当金	29	28
その他	101	165
営業外収益合計	164	235
営業外費用		
支払利息	102	145
その他	14	60
営業外費用合計	117	206
経常利益	2,672	1,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	1	-
過年度固定資産税還付金	79	84
特別利益合計	92	84
特別損失		
固定資産除売却損	15	-
ゴルフ会員権売却損	2	-
災害による損失	² 471	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	-
特別損失合計	622	-
税金等調整前四半期純利益	2,142	1,477
法人税、住民税及び事業税	1,143	706
法人税等調整額	168	5
法人税等合計	975	701
少数株主損益調整前四半期純利益	1,167	776
少数株主利益	17	6
四半期純利益	1,150	769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,167	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	31
繰延ヘッジ損益	7	220
為替換算調整勘定	3	51
その他の包括利益合計	99	199
四半期包括利益	1,267	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254	979
少数株主に係る四半期包括利益	12	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,142	1,477
減価償却費	1,430	1,721
のれん償却額	74	76
賞与引当金の増減額(は減少)	141	153
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	-
災害損失	471	-
受取利息及び受取配当金	32	41
支払利息及び社債利息	102	145
固定資産除売却損益(は益)	14	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,116	1,515
たな卸資産の増減額(は増加)	3,756	6,098
仕入債務の増減額(は減少)	1,694	2,013
未払費用の増減額(は減少)	326	273
その他	52	255
小計	1,976	3,370
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	98	143
法人税等の支払額	1,226	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	836	3,008
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	553	99
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	0	295
貸付金の回収による収入	15	28
その他	2	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373	3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,649	7,714
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	626	1,061
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	517	517
社債の償還による支出	150	70
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	31	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,320	7,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681	603
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,559	3,959

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 受取手形 16百万円 </div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給料手当等</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> 2 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等157百万円、棚卸資産の滅失損292百万円及びその他21百万円であります。	報酬給料手当等	703百万円	運賃	696百万円	保管料	561百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給料手当等</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> </table> 2	報酬給料手当等	734百万円	運賃	561百万円	保管料	652百万円
報酬給料手当等	703百万円												
運賃	696百万円												
保管料	561百万円												
報酬給料手当等	734百万円												
運賃	561百万円												
保管料	652百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,559	現金及び預金勘定 3,959
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,559	現金及び現金同等物 3,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,443	53,007	14	62,465	-	62,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	793	-	24	818	818	-
計	10,237	53,007	39	63,284	818	62,465
セグメント利益	2,304	1,115	13	3,433	808	2,625

(注) 1.セグメント利益の調整額 808百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,083	47,405	5	57,494	-	57,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	895	-	24	920	920	-
計	10,978	47,405	30	58,414	920	57,494
セグメント利益	2,392	2	7	2,402	1,037	1,365

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,037百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円23銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,150	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,150	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,749	51,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期（平成23年10月1日より平成24年9月30日まで）中間配当については、平成24年5月14日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成24年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	517百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	平成24年6月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

横浜冷凍株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。